

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名 タカノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7885

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.takano-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鷹野 準

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野溝郁文

TEL (0265) 85-3150

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

親会社等の名称 (コード番号:)

親会社等における当社の議決権所有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,525	10.1	1,305	△4.8	1,335	△4.9
17年9月中間期	12,284	△4.5	1,370	△7.4	1,404	△7.0
18年3月期	28,224		3,074		3,136	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	829	19.2	52	78	-	-
17年9月中間期	695	△30.6	44	27	-	-
18年3月期	1,704		108	04	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期15,719,800株 17年9月中間期15,719,800株 18年3月期 15,719,800株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	35,123		27,611		78.6	1,756	45	
17年9月中間期	33,128		26,060		78.7	1,657	81	
18年3月期	37,674		27,152		72.1	1,726	93	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期15,719,800株 17年9月中間期15,719,800株 18年3月期 15,719,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△1,583		66		△377		4,667	
17年9月中間期	796		△255		△377		5,366	
18年3月期	1,971		△174		△440		6,560	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	25,900		2,060		1,220	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円61銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7~9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社5社、関連会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット製品、エクステリア製品および健康福祉機器のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

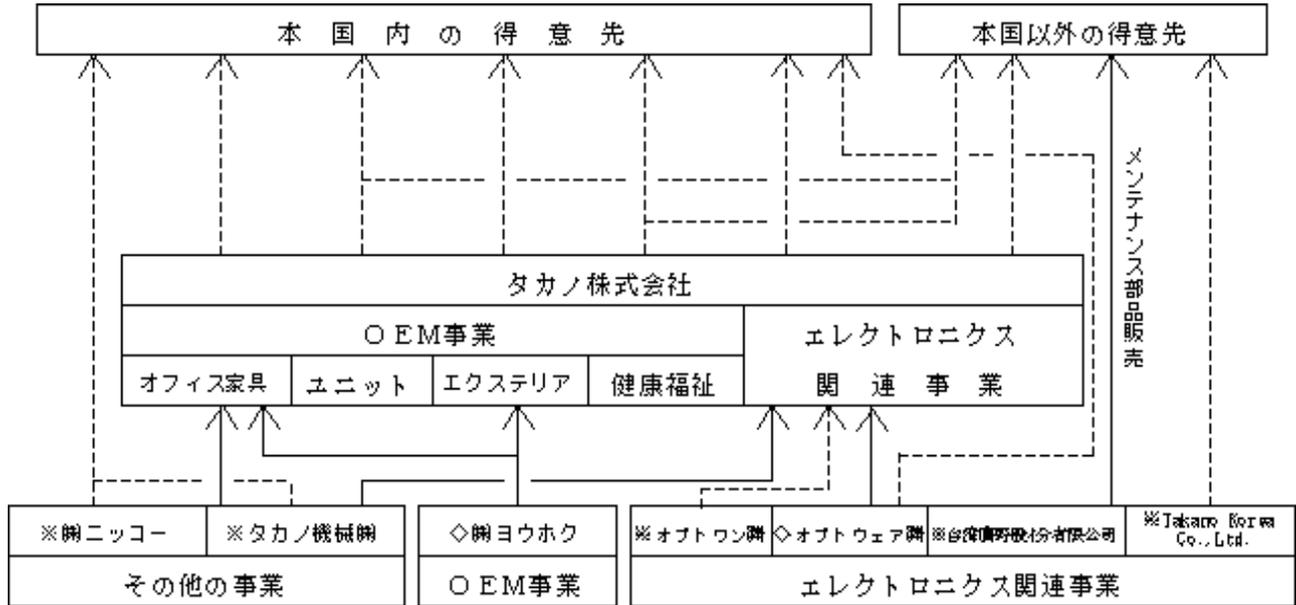
事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

- オフィス家具…………… 子会社である株式会社ニッコーおよび持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、OEM先に販売しております。
- ユニット製品…………… 渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。
パンチ等の文具類は当社が製造し、OEM先に販売しております。
そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。
- エクステリア…………… 当社が門扉、フェンス、サンルーム、オーニング等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先等に販売しております。
- 健康福祉機器…………… 移動用介護機器などの健康福祉関連機器は当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。また、健康食品、化粧品は当社が製造・販売しております。
- エレクトロニクス関連事業…………… 画像処理検査装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。また、台湾における顧客のメンテナンスおよびサービスは子会社台湾鷹野股份有限公司が、韓国における顧客向け製品の一部の製造および販売はTakano Korea Co., Ltd.が行っております。
電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。
- その他の事業…………… 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



※印は連結子会社、◇印は関連会社（持分法非適用）を示します。

----- 矢印は製品、———— 矢印は材料・部品を示します。

[連結子会社]

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ニッコー	長野県上伊那郡宮田村	90	その他の事業 工具・器具および機械、エクステリア商品の仕入・販売	100	当社への商品の販売 役員の兼任…3名
タカノ機械株式会社	長野県上伊那郡宮田村	50	その他の事業 省力化機械等の設計・販売・製造	100	当社への機械設備の販売 役員の兼任…4名
オプトワン株式会社	静岡県藤枝市	50	エレクトロニクス関連事業 制御および計測用機器・装置の設計・製造・販売	80	当社への画像処理検査装置の販売 役員の兼任…1名
台湾鷹野股份有限公司	中华民国台北縣	33	エレクトロニクス関連事業 画像処理検査装置の販売および保守	100	画像処理検査装置のメンテナンスおよびサービス 役員の兼任…2名
Takano Korea Co., Ltd.	大韓民国京畿道安山市	60	エレクトロニクス関連事業 画像処理検査装置の製造・販売・保守	100	画像処理検査装置の製造および販売 役員の兼任…4名

(注) いずれも売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「お客様とともに価値創出」をモットーに株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を図ることを通じ、人々の幸福に貢献してゆくことを経営の基本的な姿勢としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、継続的・長期安定的な配当の維持を原則とし、毎期の業績を加味し配当を決定しております。なお、特別・記念配当は業績を考慮しつつ当社経営の節目となる際に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主価値を考え配当金等社外流出とのバランスをとる一方、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資や合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりたいと存じます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を長期的な経営目標として設定しております。

- ・売上高営業利益率 10%以上
- ・株主資本当期純利益率 10%以上
- ・総資産営業利益率 10%以上

(4) 中長期的な経営戦略

今般、当社グループのあるべき姿を明らかにし、当社を取り巻く環境変化への対応を図るべく、中期経営計画「New Challenge the Dream 21」の大幅な見直しを行い、第54期（平成18年度）を起点とした3ヶ年のグループ新中期経営計画「TAKANO Value up Plan 21」を策定いたしました。

具体的には、以下の基本戦略に基づき、企業価値の向上を図るとともに、持続的成長発展を通じてステークホルダーに貢献してまいります。

<新中期経営計画「TAKANO Value up Plan 21」の基本戦略概要>

- ・バランスのとれた事業運営により継続的利益成長を果たし、企業価値を向上させる。
 - ・各事業とも、コアコンピタンスを明確にし、業界トップクラスを目指す。
 - ・周辺分野の事業拡大と質的事業革新により、OEM事業分野の輝きをよみがえらせる。
 - ・事業分野バランスのとれた画像処理検査装置事業の成長を果たす。
 - ・時代を見据えた有望ニッチ分野に狙いを定め、将来を支える独自の次世代事業を立ち上げる。
 - ・アライアンス、M&A等も視野に入れた経営能力獲得により事業展開、新規事業開発を図る。
 - ・社会、環境保護など企業の社会的責任（CSR）を意識し、ステークホルダーの期待に応える。
- そして、3年後の経営目標として売上高37,500百万円、営業利益4,500百万円を目指します。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境はますます外的要因の影響を受けやすく、急激に変化をしていくものと予想されるなか、上記中長期的な経営戦略に基づき、下記の課題に取り組んでまいります。

[OEM事業]

- ・現有コア能力を最大限に発揮できる周辺分野に注力し、再成長を図る。
- ・徹底した効率化の追求と質的事業革新により利益を創出する。
- ・機能を軸においた組織構造の再編を行う。

[エレクトロニクス関連事業]

- ・既存のFPD（フラットパネルディスプレイ）検査分野以外の新市場の参入により、バランスのとれた安定した利益成長を図る。
- ・顧客の信頼と生産の効率を極め、事業基盤を確固たるものとする。

[次世代事業開発]

- ・次世代事業へ経営資源を積極的に投入し、早期の事業化を図る。

[経営管理体制]

- ・人材育成体系を整備し、人材育成システムを構築する。
- ・グループ会社管理能力を向上させる。
- ・リスクマネジメントと内部統制の整備および運用を図る。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

大株主であるコクヨ株式会社および日本発条株式会社の役員が当社の取締役就任しておりますが、当社の経営は上記両社とは独立しており、当社株主全体の利益を考え、経営の意思決定を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間連結会計期間の概況)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益	一株当たり 中間(当期) 純利益 [円]
平成18年9月中間期	13,525	1,305	1,335	829	52.78円
平成17年9月中間期	12,284	1,370	1,404	695	44.27円
対前期比増減率	10.1%	△4.8%	△4.9%	19.2%	19.2%
平成18年3月期	28,224	3,074	3,136	1,704	108.04円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加などの要因により景気は回復基調にあったものの、期の後半にかけて個人消費の伸びが鈍化するとともに、原油価格・原材料価格の値上がりの影響が現れるなど企業を取り巻く環境はなお厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「常に高い志を掲げ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値の製品・サービスを顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）においては前年度に引き続き、需要動向に左右されない収益体質を構築するための合理化の推進による徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比較で1,240百万円増加し、13,525百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

営業利益は前年同期比較で65百万円減少の1,305百万円（前年同期比4.8%減）となりました。これは主に、エレクトロニクス部門画像処理検査装置の製品価格低下等にもなう収益性の悪化によるものであります。

経常利益は、上記営業利益の減少により、前年同期比較で69百万円減少し、1,335百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

また、中間純利益につきましては、前年同期に発生した固定資産の減損にかかる特別損失が当中間連結会計期間は発生しなかったこと等により、前年同期比133百万円増加し、829百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

(事業セグメント別の概況)

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			営業利益（△損失）		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減率	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減率
OEM事業	4,701	4,187	12.3%	2	△125	—
エレクトロニクス関連事業	8,160	7,489	8.9%	1,189	1,423	△16.4%
その他の事業	663	607	9.2%	94	75	25.6%
小計	13,525	12,284	10.1%	1,286	1,372	△6.3%
消去又は全社	—	—	—	19	△1	—
連結計	13,525	12,284	10.1%	1,305	1,370	△4.8%

【OEM事業】

OEM事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

OEM事業の主力でありますオフィス家具におきましては、企業の設備投資は堅調に推移し、首都圏における大規模ビル投資に係る需要も顕在化したこと等により、前年同期比売上高は増加いたしました。利益面においては原材料価格の高騰によるコスト増加要因はあったものの、生産体制の合理化などコストダウンに努めたほか、売上高の拡大

にともなう稼働率向上等により、前年同期比実績を上回りました。

ユニット部門におきましては、自動車部品等の受注減少および客先からのコストダウン要請等による影響により、減収となりました。

エクステリア部門におきましては、新規顧客の開拓・販売ルートの構築および積極的な新製品開発を行うほか、大口物件受注へ向けての営業活動を活発化させたこと等により、増収となり、利益面でも改善を図ることができました。

健康福祉部門におきましては、主力製品である移動・移乗用介護機器のコストダウンおよび体重計付移乗機器をはじめとする新製品開発に注力した結果、米国向け介護機器の販売の増加、薬事法の改正にともなう体重計付移乗機器の販売拡大等の影響もあり、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,701百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失125百万円）となりました。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社・台湾鷹野股份有限公司・Takano Korea co.,Ltd.によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、価格競争の激化にともなう製品単価の下落の影響はあったものの、金融関連機器・郵便機器向けに販売は拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

画像処理検査装置は、国内の液晶メーカー・液晶カラーフィルターメーカー・PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）メーカーにおける設備投資は堅調に推移した結果、検査装置の販売は増加し、売上高は前年同期を上回りました。利益面におきましては、生産体制の合理化を図ったものの、製品単価の下落による影響等により利益率は減少し、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,160百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1,189百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

【その他の事業】

省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業分野におきましては、外部顧客の設備投資増加および当社エレクトロニクス部門画像処理検査装置向け内部売上高が拡大したことにより、株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに効率が向上し、利益面においても堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は663百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は94百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

（通期の見通し）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成19年3月期予想	25,900	1,995	2,060	1,220	77.61円
平成18年3月期実績	28,224	3,074	3,136	1,704	108.04円
対前期比増減率	△8.2%	△35.1%	△34.3%	△28.4%	△28.2%

通期の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの原油価格の高騰にともなう素材価格の高騰は引き続き、個人消費の動向に不透明さが見えるなど、企業を取り巻く環境は、なおお断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境にあつて、当社グループといたしましては「自立」、「独自」、「俊敏」および「自責」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけ、活動をしてまいります。

また、企業を取り巻く環境の急速な変化に対応するとともに、各ステークホルダーにとっての企業価値を向上させ

るべく、引き続き、リスク管理を含めた内部統制の強化に努め、有効なコーポレートガバナンスを構築するための経営管理体制の整備を図ってまいります。

(セグメント別売上高の見通し [外部顧客への売上])

	平成19年3月期予想		平成18年3月期実績		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
OEM事業	11,070	42.7%	11,057	39.2%	0.1%
エレクトロニクス関連事業	13,430	51.9%	16,111	57.1%	△16.6%
その他の事業	1,400	5.4%	1,055	3.7%	32.6%
合計	25,900	100.0%	28,224	100.0%	△8.2%

(セグメント別営業利益の見通し)

	平成19年3月期予想		平成18年3月期実績		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
OEM事業	395	19.8%	209	6.8%	89.0%
エレクトロニクス関連事業	1,400	70.2%	2,611	85.0%	△46.4%
その他の事業	200	10.0%	271	8.8%	△26.3%
小計	1,995	100.0%	3,091	100.6%	△35.5%
消去又は全社	—	—	△17	△0.6%	—
連結計	1,995	100.0%	3,074	100.0%	△35.1%

【OEM事業】

OEM事業の主力であるオフィス家具の業界におきましては、首都圏における大型オフィスビル建築に伴う需要が期待され、需要は回復基調で推移することが予測されますが、海外からの低価格な製品流入など競争状況は依然として激しく、また、材料価格のさらなる上昇も懸念されるなど、厳しい環境が継続するものと思われまます。

このような背景のなか、引き続き当社では世界に誇れるレベルの製品を市場に提供するためのさらなる製品開発力の強化、経営効率の向上を図るため、徹底した合理化によるトータルコストの極小化および周辺事業領域での積極的な製品開発と営業活動を継続的に推進してまいります。

なお、当セグメントの通期業績の見通しにつきましては、売上高11,070百万円(前年対比0.1%増)、営業利益395百万円(前年対比89.0%増)を見込んでおります。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置におきましては、液晶テレビ需要は拡大基調で推移しているものの、液晶パネル価格の下落等により台湾および韓国液晶パネルメーカーの減産・設備投資延期など液晶パネル製造設備投資の先行きは不透明な状況であり、今下半期においては液晶検査装置需要も減少傾向で推移するものと予測されます。

このような環境のなか、当セグメントではさらなる技術革新を見せる液晶・PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)の検査装置市場において技術上の優位性を高める光学技術などのコア技術開発の推進、装置コストダウンを推進するための海外生産体制の構築および液晶・PDP以外の次世代FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)向けの検査装置開発・FPD以外の検査装置分野の営業活動に注力してまいります。

当セグメントの通期業績の見通しにつきましては、売上高13,430百万円(前年対比16.6%減)、営業利益1,400百万円(前年対比46.4%減)を見込んでおります。

【その他の事業】

省力化機械、工具等を販売している当事業の市場環境は企業設備投資等の持ち直しの動きを受け、堅調に推移しているものの、個別企業においては投資需要に温度差があるとともに、個人消費の先行きによっては企業設備投資需要も不透明な状況であります。このような環境のなか、当事業では提案型営業活動に努め、新規顧客の開拓とともに、合理化とコストダウンによる収益性の向上に注力してまいります。

なお、当セグメントの通期業績の見通しにつきましては、売上高1,400百万円（前年対比32.6%増）、営業利益200百万円（前年対比26.3%減）を見込んでおります。

以上の見通しにより、通期の業績につきましては、売上高25,900百万円（前年対比8.2%減）、営業利益1,995百万円（前年対比35.1%減）、経常利益2,060百万円（前年対比34.3%減）、当期純利益1,220百万円（前年対比28.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

(当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況等)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,583	796	△2,379	1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	△255	321	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△377	—	△440
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3	△2	4
現金及び現金同等物の増減額	△1,893	166	△2,060	1,361
現金及び現金同等物期末残高	4,667	5,366	△699	6,560

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、1,583百万円であり、前中間連結会計期間と比較して2,379百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間比177百万円増加したものの、売上債権の増加額、仕入債務の減少額が前中間連結会計期間と比較してそれぞれ947百万円増加、1,632百万円増加するなど運転資金が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間における投資活動により得られた資金は、前中間連結会計期間と比較して321百万円増加し、66百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が98百万円増加したものの、定期預金の預入による収入（預入から払戻を差し引いた純額）が458百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と同額の377百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前年同期と比較して699百万円減少し、4,667百万円（前年同期末比13.0%減）となりました。

(財務指標の推移について)

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成18年3月 期
自己資本比率	80.1%	76.4%	78.7%	78.6%	72.1%
時価ベースの自己資本比率	61.3%	80.1%	98.7%	86.2%	112.7%
債務償還年数	0.27年	一年	0.20年	一年	0.13年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	326.8倍	一倍	338.3倍	一倍	446.9倍

(注) 1. 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

・自己資本比率： 期末自己資本／期末総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／期末総資産

- ・債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 債務償還年数の中間期での計算は、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。
 4. 平成16年9月中間期および平成18年9月中間期は営業活動によるキャッシュフローが負の値となったため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料提出日（平成18年11月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループがとっている経営方針

-1. 参入事業分野が多岐にわたっていることに係るリスク

当社グループでは、「事業にはライフサイクルがある。」との考え方から単一事業を行うことによるリスクを回避するため、継続的に新規事業開発に取り組んでまいりました。そのため、オフィス家具、ユニット（ばね）、健康福祉機器、エクステリア製品、画像処理検査装置、電磁アクチュエータなど事業分野が多岐にわたっております。このような方針をとり、参入分野が多岐にわたっているため、経営資源の集中化を行うことによる事業成長が阻害される可能性があり、それが当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規事業開発はそれが必ず一定の事業化まで結びつくという保証はなく、新規事業開発に経営資源を傾注させ、それが実を結ばなかった場合には、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

-2. エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の特許戦略について

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置においては、知的財産権の出願により技術が公開され、第三者への技術流出を防ぐという観点から、知的財産権の出願を積極的には実施しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。また、当社グループでは製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害しない保証はなく、第三者から知的財産権侵害を理由とした販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。

-3. 中期経営計画に関するリスク

当社グループでは、「2. 経営方針（4）中長期的な経営戦略」に記載のとおり、当社を取り巻く環境変化への対応を図るべく、当社グループのあるべき姿を明らかにした3ヶ年のグループ新中期経営計画「TAKANO Value up Plan 21」を策定いたしました。本中期経営計画の推進が当社グループの企業価値向上に資するものと考えておりますが、今後の大きな経営環境変化により、その経営計画の妥当性がなくなった場合、策定した中期経営計画の変更を余儀なくされる可能性があるとともに、中期の経営目標の変更も行われる可能性があります。

②財政状態、経営成績の異常な変動

-1. 投資有価証券の減損損失に係るリスク

当社では、投資目的による有価証券の保有および事業の展開上必要と思われる企業への出資を行っており、今後行う可能性があります。そのような有価証券への投資においては、株価の著しい下落および投資先企業の業績が著しく低迷した場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③キャッシュ・フローの状況の異常な変動

-1. エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の資金回収期間に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置は、液晶・PDP製造設備投資の拡大にともない、急成長をとげてきております。同装置事業の資金回収期間は業界の慣行から、当社グループの他の事業と比較して長期にわたっておりますので、販売の拡大にあわせ同装置事業における運転資金も拡大してきており、今後においても、その成長に応じて運転資金が拡大していくことが予測されます。そのため、同装置の販売の拡大と比較して営業キャッシュ・

フローの成長が当面限定的なものとなる可能性があります。

④研究開発活動及び人材育成等について

-1. 研究開発活動に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の属する業界は先端技術分野に属するため、技術の優劣が事業活動を左右することとなります。そのため、当社グループは研究開発活動を通じて常に先端技術の取り込みを行っておりますが、当該研究開発活動が予想された結果を出し、業績に結びつくという保証はありません。また、当社グループが技術革新に乗り遅れた場合においては、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

-2. 人材の確保と育成に係るリスク

当社グループの事業は特定の経営者、有能な技術者に依存している部分があります。また、今後事業の成長を果たしていくためには、有能な技術者、経験豊富な営業・管理スタッフの確保・育成が重要な課題となっております。そのような人材を確保・育成できない場合または優れた人材が大量に離職した場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、将来の成長、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定事業への依存について

-1. OEM顧客企業への依存に係るリスク

当社グループのOEM事業は、平成18年9月中間期において当社グループの売上高の34.8%を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しており、特にオフィス家具を販売しているコクヨ株式会社への平成18年9月中間期における当社グループ販売高比率は24.9%となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

-2. エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における特定業界への依存に係るリスク

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、平成18年9月中間期において当社グループの営業利益の91.1%を占めております。エレクトロニクス関連事業の主力製品である画像処理検査装置の主要な需要先は日本・台湾・韓国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカー・PDPメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶・PDP製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があります。

当社グループにおいては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより急激な需要変動を予測し、適切な経営判断を行えるよう努力をするとともに、急激な需要減少に備え、固定的費用に依存しない形での生産能力の向上に努めてはおりますが、当社グループの予想を超えて設備投資動向が急減した場合には、当社グループの経営成績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他

-1. 固定資産の減損会計について

当社グループにて保有している固定資産について、業績の状況および将来の見込みによっては、固定資産の減損により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

-2. 競争について

当社グループの各事業では、安易な価格競争に陥ることの無いよう、製品開発、技術開発で競合他社に一步先んじることにより、差別化を図り、競争力を堅持するとの方針に基づいて事業展開を行っておりますが、競合他社により当社の技術、当社の製品の機能を上回る画期的新製品が開発・製造され、当社製品の競争力が低下する可能性は否定できません。また、市場環境・需要動向によっては競合他社との激しい価格競争を余儀なくされる可能性もあり得ます。このような場合、当社製品の競争力低下、価格の下落等により、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

-3. 製品の欠陥に係るリスク

当社グループにおいては、製品品質の向上を経営の最重点課題のひとつとして認識し、全社的な品質保証活動、品質管理活動に努めており、ほぼ全社の事業部門において世界的に求められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来品質保証に係る損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にまかなえるという保証もありません。大規模な品質保証上の問題や製造物責任賠償につながるような製品の

欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響がおよぶ可能性があります。

-4. エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野における為替・カントリーリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野は、FPD（フラットパネルディスプレイ）メーカー各社を顧客としておりますが、韓国・台湾・中国における投資は活発化しており、そのため、画像処理検査装置の韓国・台湾・中国向け販売も拡大していくことが予測されます。

現在、同装置の取引条件は円建て取引となっておりますが、今後も円建て取引が継続される保証はなく、外貨建て取引となった場合においては為替の影響を受け、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの国等において予期せぬ法規制の変更、不利な政治的要因、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱が生じた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

-5. 地震等の天災地変に係るリスク

当社グループの主要事業所は長野県南部を中心として設置されております。

長野県南部は東海地震の想定対象範囲に属しており、震災等が発生した場合震度6弱の地震が想定されております。当社グループは、将来予測される大地震の発生に備え、当社資産が損傷、損失しないよう対策を順次講じておりますが、その対応には限界があり、大地震発生後には一時的に生産活動が停止する可能性があるとともに、当社生産設備等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

-6. 原材料価格等の変動（高騰）に関するリスク

現在、中国経済の拡大等の影響にともない、鋼材・非鉄金属市況および原油価格は引き続き高止まりしております。このことは、当社グループ製品の材料費を押し上げ、原価の増加要因となります。当社グループにおいてはこの原価増加要因に対して他の原価低減活動により、コストアップを抑制してまいりますが、鋼材価格・原油価格等の原材料価格の高騰が継続し、長期化した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

-7. 公的規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行ううえで日本国内のみならず事業活動を行う各国において、国や公的機関からの事業・投資の許認可、独占禁止、通商、租税、労働、特許等の知的財産権、環境規制等のさまざまな公的規制を受けております。当社グループにおいては、これらの公的規制の遵守に努めているものの、公的規制は変化することが予想され、将来これらの公的規制を当社グループが遵守できない場合、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制がかけられた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

-8. 外部製造委託先に関するリスク

当社グループにおいては、製品製造の一部を外部製造委託先に委託しております。重要工程での製造は社内において行うことを原則としており、また、2社以上の委託先に注文を行うよう務めてはおりますが、一部には重要な工程の外部委託、特定1社の委託先への継続注文も存在しております。

そのため、特定の外部委託先が事業継続困難となった場合等により、製品の生産および販売に支障をきたす可能性があります。このような場合、製品の供給遅延等ともなる損害賠償、信用の低下等により、当社グループの経営成績に悪影響が生ずる可能性があります。

-9. M&A、業務提携に関するリスク

当社グループは、今後求められる経営能力の早期獲得を目的に、業務提携、M&Aに関して積極的な姿勢を持っております。

業務提携、M&Aに関しては十分精査し、実施してまいりますが、その業務提携、M&Aにより期待された成果がでるという保証はなく、提携等の交渉が不調に終わった場合には当社の将来にわたる経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在提携関係にあるものとの不一致等により提携関係を維持できなくなった場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

-10. 情報通信システムとセキュリティーに関するリスク

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割は年を追うごとその重要性は高まり、情報システムの構築およびセキュリティー対策の確立は事業活動の継続にあって、不可欠のものとなっております。

当社グループにおいても、情報システムの保守、重要データの管理およびセキュリティー管理などの対策に万全を期しておりますが、情報通信ネットワークの断絶、基幹情報システムの停止、社内情報の漏洩・流出等が生じない保証はありません。このような場合、情報システムの利用不能ともなる損害、信用力低下、契約上の損害賠償請求等の損害が発生し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

-11. 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの国内外の活動においては、係争事件等により訴訟が提起される可能性を持っております。本資料提出日現在、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

-12. 役職員の不正行為に関するリスク

当社グループはコンプライアンスに関して内部統制の整備を行い、リスク対応力をつけるべく、より充実した内部管理体制を目指して努力してまいりますが、その内部統制は合理的範囲にとどまり、役職員による重大な過失、役職員の共謀等による不正、違法行為がなされないという保証はありません。かかる当社のリスク認識を超えた事象が発生した場合、予期せぬ損害が発生するとともに、当社の信用の失墜を招き、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響が生ずる可能性があります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,028,329		4,980,117		7,129,906	
2 受取手形及び売掛金	※1	11,460,617		14,902,676		14,665,040	
3 有価証券		214,111		149,052		188,572	
4 棚卸資産		2,879,994		2,600,623		3,130,566	
5 その他		390,192		426,790		481,363	
6 貸倒引当金		△8,738		△8,396		△10,954	
流動資産合計		20,964,508	63.3	23,050,864	65.6	25,584,494	67.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2.3	1,908,483		1,818,082		1,850,315	
(2) 機械装置及び運搬具	※2.3	863,033		834,117		873,693	
(3) 土地	※3	4,368,715		4,399,457		4,399,457	
(4) その他	※2	355,136	7,495,368	427,862	7,479,519	362,961	7,486,428
2 無形固定資産	※3		83,387		94,009		80,407
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,140,475		4,020,653		4,115,710	
(2) その他		723,386		756,981		686,649	
(3) 貸倒引当金		△1,682		△1,697		△1,680	
(4) 投資損失引当金		△277,247	4,584,930	△277,247	4,498,688	△277,247	4,523,431
固定資産合計			12,163,687		12,072,217		12,090,266
資産合計			33,128,195		35,123,082		37,674,761
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,485,259		4,656,554		7,308,993	
2 未払法人税等		480,140		499,186		788,618	
3 賞与引当金		364,319		399,457		426,996	
4 その他	※3	813,530		1,121,359		1,113,727	
流動負債合計		6,143,250	18.5	6,676,558	19.0	9,638,335	25.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	186,000		85,000		123,000	
2 繰延税金負債		—		83		—	
3 退職給付引当金		627,935		640,585		644,574	
4 役員退職慰労引当金		98,900		109,795		103,460	
固定負債合計		912,835	2.8	835,463	2.4	871,034	2.3
負債合計		7,056,085	21.3	7,512,021	21.4	10,509,370	27.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		11,648	0.0	—	—	12,412	0.0
(資本の部)							
I 資本金		2,015,900	6.1	—	—	2,015,900	5.3
II 資本剰余金		2,355,417	7.1	—	—	2,355,417	6.3
III 利益剰余金		21,466,622	64.8	—	—	22,475,060	59.7
IV その他有価証券評価差額金		222,417	0.7	—	—	305,423	0.8
V 為替換算調整勘定		1,111	0.0	—	—	2,185	0.0
VI 自己株式		△1,008	△0.0	—	—	△1,008	△0.0
資本合計		26,060,460	78.7	—	—	27,152,979	72.1
負債、少数株主持分及び資本合計		33,128,195	100.0	—	—	37,674,761	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,015,900	5.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,355,417	6.7	—	—
3 利益剰余金		—	—	22,984,311	65.4	—	—
4 自己株式		—	—	△1,008	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	27,354,620	77.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	255,297	0.7	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	1,141	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	256,439	0.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	27,611,060	78.6	—	—
負債純資産合計		—	—	35,123,082	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,284,457	100.0		13,525,380	100.0		28,224,525	100.0
II 売上原価			9,263,143	75.4		10,622,260	78.5		21,726,300	77.0
売上総利益			3,021,313	24.6		2,903,119	21.5		6,498,224	23.0
III 販売費及び一般管理費										
1 発送費		215,727			197,205			467,674		
2 販売手数料		138,603			54,659			250,561		
3 貸倒引当金繰入額		1,677			—			3,892		
4 役員報酬		87,998			89,388			173,744		
5 給与手当		294,824			334,905			637,224		
6 賞与引当金繰入額		73,314			82,228			125,282		
7 役員退職慰労引当金繰入額		4,560			6,435			9,120		
8 研究開発費		296,959			297,613			655,908		
9 その他		536,806	1,650,472	13.4	535,000	1,597,434	11.8	1,100,603	3,424,012	12.1
営業利益			1,370,841	11.2		1,305,684	9.7		3,074,212	10.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		16,869			15,114			31,425		
2 受取配当金		8,488			10,324			16,287		
3 その他		16,181	41,539	0.3	15,585	41,023	0.3	47,180	94,893	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		2,353			1,694			4,411		
2 固定資産除売却損	※1	1,808			529			15,564		
3 その他		3,451	7,613	0.1	9,045	11,269	0.1	12,555	32,531	0.1
経常利益			1,404,767	11.4		1,335,438	9.9		3,136,575	11.1
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※2	—			13,699			—		
2 固定資産売却益	※3	135			—			313		
3 貸倒引当金戻入益		—	135	0.0	2,558	16,258	0.1	—	313	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※4	481			—			47,486		
2 固定資産売却損	※5	44			229			1,082		
3 減損損失	※6	230,257			—			230,257		
4 投資有価証券評価損		—			—			16,357		
5 投資有価証券売却損		—	230,783	1.8	—	229	0.0	3,015	298,199	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,174,119	9.6		1,351,468	10.0		2,838,689	10.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		470,343		512,621		1,203,406	
法人税等調整額		△3,729	3.8	21,612	4.0	△81,424	4.0
少数株主利益 (△損失)			0.1		△0.1		0.1
中間(当期)純利 益		695,856	5.7	829,646	6.1	1,704,294	6.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,355,417		2,355,417
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,355,417		2,355,417
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			21,091,362		21,091,362
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		695,856	695,856	1,704,294	1,704,294
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		314,396		314,396	
2 役員賞与		6,200	320,596	6,200	320,596
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			21,466,622		22,475,060

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	22,475,060	△1,008	26,845,370
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△314,396		△314,396
役員賞与（注）			△6,000		△6,000
中間純利益			829,646		829,646
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			509,250		509,250
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	22,984,311	△1,008	27,354,620

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	305,423	2,185	307,608	12,412	27,165,391
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△314,396
役員賞与（注）					△6,000
中間純利益					829,646
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△50,125	△1,043	△51,169	△12,412	△63,581
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△50,125	△1,043	△51,169	△12,412	445,668
平成18年9月30日 残高 (千円)	255,297	1,141	256,439	—	27,611,060

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		1,174,119	1,351,468	2,838,689
減価償却費		216,217	204,150	442,532
減損損失		230,257	—	230,257
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		1,677	△2,541	3,892
賞与引当金の増加額 (△減少額)		6,009	△27,538	68,686
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△3,093	△3,989	13,545
役員退職慰労引当金の増加 額 (△減少額)		△2,640	6,335	1,920
受取利息及び受取配当金		△25,357	△25,438	△47,712
支払利息		2,353	1,694	4,411
為替差益		△1,936	△1,708	△2,638
固定資産売却益		△135	—	△313
固定資産除売却損		2,334	758	64,133
投資有価証券評価損		—	—	16,357
投資有価証券売却損		—	—	3,015
その他の営業外費用		1,436	365	12,074
前期損益修正益		—	△13,699	—
売上債権の減少額 (△増加額)		709,935	△237,636	△2,494,487
棚卸資産の減少額 (△増加額)		118,122	529,943	△174,242
その他資産の減少額		40,917	16,840	5,010
仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,019,552	△2,652,439	1,804,181
未払消費税等の増加額 (△ 減少額)		△38,764	22,688	7,628
その他負債の増加額 (△減少額)		△24,961	29,135	170,514
役員賞与の支払額		△6,200	△6,000	△6,200
小計		1,380,739	△807,610	2,961,255
利息及び配当金の受取額		25,771	25,323	49,645
利息の支払額		△2,242	△1,583	△4,186

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
法人税等の支払額		△608,135	△799,911	△1,035,401
営業活動によるキャッシュ・ フロー		796,133	△1,583,782	1,971,312
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△523,001	△329,004	△736,001
定期預金の払戻による収入		310,000	575,001	616,000
有価証券の取得による支出		△90,480	△51,856	△214,314
有価証券の売却・解約によ る収入		—	11,540	129,119
有価証券の償還による収入		230,000	80,000	250,000
有形固定資産の取得による 支出		△100,367	△198,442	△264,233
有形固定資産の売却による 収入		662	919	2,700
投資有価証券の取得による 支出		△40,411	△10,571	△342,378
投資有価証券の売却・解約 による収入		583	—	138,893
投資有価証券の償還による 収入		—	22,306	300,000
その他投資活動による収入		2,185	1,053	2,329
その他投資活動による支出		△44,234	△34,225	△56,558
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△255,063	66,721	△174,443
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支 出		△63,000	△63,000	△126,000
親会社による配当金の支払 額		△314,396	△314,396	△314,396
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△377,396	△377,396	△440,396
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		3,036	665	4,813
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		166,710	△1,893,792	1,361,287
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		5,199,618	6,560,905	5,199,618
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	5,366,328	4,667,113	6,560,905

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司の4社を連結の対象としております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co., Ltd. の5社を連結の対象としております。 Takano Korea Co., Ltd. につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結範囲に含めております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司の4社を連結の対象としております。
2. 持分法の範囲に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co., Ltd. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 その他 2年～10年	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 その他 2年～10年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は230,257千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,611,060千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は230,257千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. _____	※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 74,239千円	※1. _____
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,622,643千円 ※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 125,778千円 機械装置及び運搬具 68,247 土地 226,291 無形固定資産 6,110 計 426,427 (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他 16,000千円 (一年内返済予定長期借入金) 長期借入金 56,000 計 72,000 すべて工場財団にかかわるものであります。	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,593,857千円 ※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 117,053千円 機械装置及び運搬具 57,532 土地 226,291 無形固定資産 6,110 計 406,986 (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他 16,000千円 (一年内返済予定長期借入金) 長期借入金 40,000 計 56,000 すべて工場財団にかかわるものであります。	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,414,506千円 ※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 121,249千円 機械装置及び運搬具 57,541 土地 226,291 無形固定資産 6,111 計 411,192 (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他 16,000千円 (一年内返済予定長期借入金) 長期借入金 48,000 計 64,000 すべて工場財団にかかわるものであります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 経常的に発生する機械装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。 ※2. _____ ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 135千円 その他 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 481千円 ※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 44千円	※1. 同左 ※2. 前期損益修正益は税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。 ※3. _____ ※4. _____ ※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 228千円 有形固定資産 0 その他 計 229	※1. 同左 ※2. _____ ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 224千円 その他 機械装置及び運搬具 89 計 313 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 38,610千円 無形固定資産 4,821 建物及び構築物 3,074 有形固定資産 979 その他 計 47,486 ※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,078千円 有形固定資産 3 その他 計 1,082

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>※6. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>※6. —————</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 駒ヶ根市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>230,257 千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257 千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 駒ヶ根市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>230,257 千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257 千円
場所	用途	種類	減損損失															
長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257 千円															
場所	用途	種類	減損損失															
長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257 千円															
<p>当社グループは、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（230,257千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っております。</p>		<p>当社グループは、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（230,257千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っております。</p>																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,721	—	—	15,721
合計	15,721	—	—	15,721
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	314,396	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,028,329千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 662,001 <hr/> 現金及び現金同等 物 5,366,328	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,980,117千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 313,004 <hr/> 現金及び現金同等 物 4,667,113	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,129,906千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 569,001 <hr/> 現金及び現金同等 物 6,560,905

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>308,032</td> <td>175,979</td> <td>132,053</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>48,788</td> <td>28,999</td> <td>19,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,872</td> <td>1,226</td> <td>2,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,693</td> <td>206,204</td> <td>154,488</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	308,032	175,979	132,053	有形固定資産 その他	48,788	28,999	19,789	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,872	1,226	2,646	合計	360,693	206,204	154,488	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>282,720</td> <td>177,401</td> <td>105,319</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>31,902</td> <td>15,864</td> <td>16,038</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,872</td> <td>2,000</td> <td>1,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,495</td> <td>195,266</td> <td>123,229</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	282,720	177,401	105,319	有形固定資産 その他	31,902	15,864	16,038	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,872	2,000	1,871	合計	318,495	195,266	123,229	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>273,201</td> <td>158,795</td> <td>114,405</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>48,488</td> <td>29,141</td> <td>19,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,872</td> <td>1,613</td> <td>2,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,563</td> <td>189,551</td> <td>136,012</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	273,201	158,795	114,405	有形固定資産 その他	48,488	29,141	19,347	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,872	1,613	2,258	合計	325,563	189,551	136,012
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	308,032	175,979	132,053																																																											
有形固定資産 その他	48,788	28,999	19,789																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,872	1,226	2,646																																																											
合計	360,693	206,204	154,488																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	282,720	177,401	105,319																																																											
有形固定資産 その他	31,902	15,864	16,038																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,872	2,000	1,871																																																											
合計	318,495	195,266	123,229																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	273,201	158,795	114,405																																																											
有形固定資産 その他	48,488	29,141	19,347																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,872	1,613	2,258																																																											
合計	325,563	189,551	136,012																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 46,490千円 1年超 114,678 合計 161,168	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,412千円 1年超 84,405 合計 128,817	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,995千円 1年超 98,184 合計 142,179																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,896千円 減価償却費相当額 25,799 支払利息相当額 2,759	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,147千円 減価償却費相当額 22,301 支払利息相当額 2,246	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,489千円 減価償却費相当額 50,371 支払利息相当額 5,241																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	664,176千円	1,035,041千円	370,865千円
(2) 債券	1,619,661	1,628,700	9,039
(3) その他	653,028	651,998	△1,030
合計	2,936,866	3,315,740	378,874
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容			
		中間連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券			
非上場株式		382,891千円	
マネー・マネジメント・ファンド		15,297	
マネー・リザーブ・ファンド		1,382	
中期国債ファンド		6,562	
非上場外国債券		500,000	
キャッシュ・リザーブ・ファンド		90,429	
投資事業有限責任組合		30,383	

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	866,557千円	1,310,108千円	443,550千円
(2) 債券	1,319,216	1,293,169	△26,047
(3) その他	502,102	505,446	3,343
合計	2,687,876	3,108,723	420,847
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容			
		中間連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券			
非上場株式		379,161千円	
マネー・マネジメント・ファンド		37,081	
マネー・リザーブ・ファンド		105,204	
中期国債ファンド		6,766	
非上場外国債券		500,000	
投資事業有限責任組合		20,867	

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	866,224千円	1,408,341千円	542,117千円
(2) 債券	1,399,661	1,358,063	△41,598
(3) その他	511,834	516,597	4,763
合計	2,777,719	3,283,003	505,283
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容			
		連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券			
非上場株式		377,872千円	
マネー・マネジメント・ファンド		15,298	
マネー・リザーブ・ファンド		86,377	
中期国債ファンド		6,762	
非上場外国債券		500,000	
投資事業有限責任組合		23,068	
(注) 当期連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について 16,357千円の減損処理を行っております。			

(デリバティブ関係取引)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) および前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、余剰資金の運用において、余資運用を効果的に行う事を目的に複合金融商品に組み込まれた金利スワップおよび金利オプションを利用しております。

デリバティブ取引につきましては、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクの高い取引は行わない方針であります。

当社グループでは、組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,187,228	7,489,836	607,391	12,284,457	—	12,284,457
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,908	4,058	588,820	595,786	(595,786)	—
計	4,190,136	7,493,894	1,196,212	12,880,243	(595,786)	12,284,457
営業費用	4,315,649	6,070,658	1,121,138	11,507,446	(593,830)	10,913,615
営業利益又は営業損失	△125,512	1,423,235	75,074	1,372,797	(1,955)	1,370,841

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,701,680	8,160,144	663,556	13,525,380	—	13,525,380
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,115	2,854	728,896	733,866	(733,866)	—
計	4,703,795	8,162,998	1,392,453	14,259,247	(733,866)	13,525,380
営業費用	4,700,902	6,973,860	1,298,143	12,972,906	(753,210)	12,219,695
営業利益	2,893	1,189,137	94,309	1,286,340	19,343	1,305,684

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,057,121	16,111,900	1,055,502	28,224,525	—	28,224,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,809	5,060	1,788,992	1,799,862	(1,799,862)	—
計	11,062,930	16,116,961	2,844,495	30,024,387	(1,799,862)	28,224,525
営業費用	10,853,925	13,505,318	2,573,186	26,932,429	(1,782,117)	25,150,312
営業利益	209,005	2,611,643	271,309	3,091,957	(17,744)	3,074,212

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	38,746	2,860,575	232	2,899,554
II 連結売上高（千円）				12,284,457
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.3	23.3	0.0	23.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国
 (2) アジア……………中国、韓国、台湾、シンガポール
 (3) その他の地域……ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	167,754	4,918,363	34,832	5,120,950
II 連結売上高（千円）				28,224,525
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.6	17.4	0.1	18.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国
 (2) アジア……………中国、韓国、台湾、シンガポール
 (3) その他の地域……オランダ、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,657円81銭 1株当たり中間純利益金額 44円27銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,756円45銭 1株当たり中間純利益金額 52円78銭 同左	1株当たり純資産額 1,726円93銭 1株当たり当期純利益金額 108円04銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	27,611,060	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	27,611,060	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	15,719	—

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	695,856	829,646	1,704,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	6,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(6,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	695,856	829,646	1,698,294
期中平均株式数(千株)	15,719	15,719	15,719

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	4,798,133	11.9
エレクトロニクス関連事業 (千円)	8,118,614	9.1
その他の事業 (千円)	161,898	76.1
合計 (千円)	13,078,646	10.6

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業	4,606,730	9.5	741,071	△8.9
エレクトロニクス関連事業	7,727,709	△18.2	6,575,573	△29.2
その他の事業	393,106	△38.6	3,400	△89.7
合計	12,727,545	△11.0	7,320,044	△27.8

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	4,701,680	12.3
エレクトロニクス関連事業 (千円)	8,160,144	8.9
その他の事業 (千円)	663,556	9.2
合計 (千円)	13,525,380	10.1

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月 30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨ株式会社	3,035,442	24.7	3,368,528	24.9
凸版印刷株式会社	—	—	1,601,054	11.8
LGジャパン株式会社	2,188,400	17.8	—	—
AU Optonics Corp	1,387,963	11.3	—	—